

財団法人地球環境戦略研究機関 2010年度事業報告

2010年4月から開始した第5期戦略研究においては、イシュー(環境問題における主要な研究課題)、ディシプリン(分析手法)及びステークホルダー(利害関係者)という3つのクラスター(研究グループ群)が設定されている。これにより、それぞれの研究の位置づけが明確になり、グループ間の横の連携が強化された。イシュー別グループの各分野においてアジア太平洋地域のニーズをくみ取り、ディシプリン別グループの経済分析やガバナンス研究の成果を用いることにより、政策研究の質の向上に努めている。ステークホルダー別クラスターにおいては各サテライト事務所の機能が強化され、特に北九州事務所は名称を「北九州アーバンセンター」に変更し、都市問題に焦点を絞った研究を行った。

また、2010度は、国際環境計画(UNEP)、アジア開発銀行(ADB)及び生物多様性条約事務局とそれぞれ協定書を交わし、国際ネットワークを生かした具体的な協力案件の検討も行った。更に10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を支援したほか、アジア太平洋適応ネットワークやアジア・コベネフィット・パートナーシップの立ち上げなど、国際的な政策プロセスの一角を担う枠組みの構築に貢献した。

2010年7月には第2回「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP)」を、規模を拡大して開催し、「持続可能かつ低炭素型開発」について、気候変動を含む多様な観点から議論する場を提供した。また「持続可能な消費と生産」をテーマとする白書IIIの発表も行った。

2010年度は、2009年度に終了した第4期統合的戦略研究のピアレビューを実施し、その結果を第5期研究に生かすべく、シニアスタッフを中心とした検討も行った。

以上のほか、2010年7月より時間管理システムを導入し、10月より業績給制度を試行した。また、新公益法人制度の下での公益財団法人への移行に必要な一連の作業を実施し、バンコク事務所の現地法人化に向けた準備も行った。

I 戦略研究

1. イシュー別クラスター

1-1 気候変動グループ(CC)

気候変動グループ(CC)の目標は、以下に挙げる6つのコンポーネントにおいて行動志向型の研究を実施し、アジアにおける気候変動ガバナンスの知識基盤を強化することである。第5期の初年度である2010年度においては、以下の研究を実施した。

コンポーネント1: アジアにおける持続可能な低炭素型発展

アジアにおける低炭素発展の促進に役立つ国内政治制度、低炭素技術への蛙跳び(leapfrogging)を可能にするメカニズム及び伝統的な価値観や慣習について、同定することを目指している。2010年度は、インドネシア、インド、中国の気候変動政策の内容、政策決定過程、削減目標の比較可能性などについて分析した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 3篇のワーキングペーパー作成
- 日中政策対話(2011年1月、北京)および日印政策対話(2011年2月、デリー)の実施
- 国連気候変動枠組条約第16回締結国会議(COP16:12月、カンクン/メキシコ)等の国際会合での紹介・発表
- インドネシアの気候変動政策に関するMRVに関する現地調査および分析

コンポーネント2: 2013年以降の気候変動枠組み

本研究の目的は、将来枠組みに係る議論に対しタイムリーかつ実践的な政策提言を行うことである。2010年度は、日本政府代表団に対して気候変動交渉ハンドブックを準備するなど、日本政府の国際交渉などに関してより具体的な貢献を行うことができた。また、政府関係者および研究者とIGESワーキンググループを形成して、次期枠組みに関して精力的な議論を重ねた。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 日本政府代表団向け気候変動交渉ハンドブックの作成

- 気候変動枠組みに関する重要課題に関するワーキングペーパーの作成及び国際会合での発表・配布
- 日本政府代表団への正式参加

コンポーネント 3: MRV (測定・報告・検証)システムの制度設計

MRVシステムについての各国の交渉ポジションを理解し、アジアの途上国においてMRVシステム(GHG排出目録も含む)がどのように実施可能となるか提言することを目指している。2010年度は、MRVの制度設計に関する基本的な論点を整理した。また、各国、特に中国およびインドのMRVシステムについて分析した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 環境省の担当者を含む専門家 7 人と共に、論点をまとめたレポートを日本と英語の両方で作成し、COP16 等の国際的会合で紹介・発表
- インドネシア、米国、中国、インドでの調査

コンポーネント 4: アジアにおけるコベネフィット・アプローチ

本研究においては、主要セクターにおける温室効果ガス(GHG)排出削減政策の実施によって、同時にもたらされる開発上の便益を最大化する政策を特定することを目指している。

2010 年度は、国際的なネットワーク作りにも貢献した。なお、本研究関西研究センターとの連携により実施した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 交通分野について、コベネフィット案件分析マニュアルの作成
- コベネフィット・フォーラム事務局を立ち上げ
- ADB と「コストベネフィットとジェンダー」に関するプロジェクト開始について検討

コンポーネント 5: 低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)

IGESは、低炭素社会研究ネットワーク(LCS-RNet)の事務局として、各国の主要な研究機関を横断的にまとめて、低炭素社会に関する情報交換や共同研究の推進を支援している。2010 年度は、さまざまなワークショップの開催を通じ、ネットワーク活動の更なる拡充を図った。

<2010 年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- ニュースレターを発行し日本からの積極的な情報発信
- 各国の気候政策に関するデータベースの構築

コンポーネント 6: 炭素制約がビジネスに与える影響の分析<新規>

排出量取引や炭素税などの温暖化政策が企業経営や国際競争力に与える影響について定性的・定量的に分析し、日本の各企業が産業を置かれている状況に関する具体的かつ正確な情報を国内および国際社会に提供した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 証券会社等の投資アナリストへのインタビュー実施及び結果を取りまとめた報告書の作成
- 炭素制約が日本企業に与える影響について、経済モデルを用いた定量的分析の実施および緩和策の評価

1-1-1 市場メカニズム・サブグループ (MM)

コンポーネント 1: アジアの途上国のための効果的な市場メカニズム

気候変動枠組条約(UNFCCC)の下で創設された市場メカニズム(CDM 等京都メカニズム)を通じて、途上国での持続可能な開発に資する温室効果ガスの排出削減・吸収プロジェクトをより効果的に促進することを目的として以下の活動を行った。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- アジア7か国(中国、インド、インドネシア、タイ、フィリピン、カンボジア、ラオス)の政府や民間事業者を対象としたCDMキャパシティビルディング・ワークショップの開催、CDMプロジェクト開発等の

支援

- 上記7カ国の各国政府や研究機関との市場メカニズム促進に向けた共同研究
- CDM及びJI関連データベースシリーズの整備・構築と国連 (UNFCCC) 事務局との定期的なデータ交換・分析の実施
- 独自データベースに基づいた分析レポート出版とCDM理事会への提言
- 2013年以降の国際枠組みにおける市場メカニズムに関する分析レポート出版とCDM改革を含む制度提案

1-2 自然資源管理グループ (NRM)

第5期より、森林保全、淡水資源管理、気候変動適応、生態系サービス、の各部門を統合した「自然資源管理グループ (NRM)」が立ち上がった。それぞれの強みを生かし、より統括的なアプローチにより各部門相互のシナジーを活用した研究を目指している。シナジーの成果として、IGES戦略基金により、水不足と適応に関する研究を実施している。

コンポーネント 1: 生態系サービスへの支払い

本研究では、生物多様性の喪失や劣化に対応するために日本で実施されている生態系サービスへの支払い事例を収集・分析・評価し、「生態系と生物多様性に関する経済学 (TEEB: The Economics of Ecosystems and Biodiversity)」にインプットするとともに、生物多様性条約 (CBD) 等の国際会議を通じて、国際的に適用される革新的な生物多様性経済制度を策定することを目指している。具体的活動としては、i) 日本で実施されている生態系サービスへの支払い事例の収集・分析・評価、ii) 持続可能な生物多様性の保全を推進する経済的手段等の政策を特定、iii) 主に CBD プロセスにおける生態系サービスへの支払いなど経済的手段の導入に際しての協力メカニズムを明確化、の三つを目標に研究を実施する。なお、本研究の実施過程において、生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) において生物多様性条約事務局及び環境省に対して支援を行った。また、研究の実施にあたっては、経済と環境グループ及び IGES 国際生態学センターと適宜協力して実施した。

(1) 日本及びアジア太平洋地域における生物多様性の状況に関する基礎調査、及び経済的手段を用いた生態系サービスの評価

本研究は、経済と環境グループ (EE) と協力して実施しているが、本グループでは、日本における生態系サービスへの支払いに関する詳細な研究を行った。3年計画の2年目研究として、日本国内で実施されている森林環境税、水源環境税、水田への補助金支払いなど具体的な事例を収集・分析し、日本の生態系サービスへの支払い政策の合理性、政策効果等の評価を行った。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 日本における生態系サービスへの支払い事例の「生態系と生物多様性に関する経済学 (TEEB: The Economics of Ecosystems and Biodiversity) 報告書」へのインプット
- 上記日本事例等の発表シンポジウム「TEEBとグリーンエコノミー」開催 (8月、名古屋大学)
- 環境経済政策学会での研究成果発表 (9月、名古屋大学)
- 生物多様性条約COP10 (10月、名古屋) 期間中に開催されたTEEBサイドイベントで研究成果の発表
- TEEB最終報告書の日本国内におけるアウトリーチ支援

コンポーネント 2: 気候変動適応策

本項目の目標は、科学的知見に基づく気候変動適応策を推進するために、アジア太平洋地域の知識を強化することである。IGES 第五期の初年度である 2010 年度は、以下に列挙する、結果重視型の研究を進めた。

(1) 適応マトリクス (適応効果評価指標)

本研究では、適応行動の効果の測定、気候変動適応策を主流化する際の障壁の同定、国家あるいは分野別の政策立案と実施過程に適応策を主流化していくためのガイドラインの作成、国家あるいは分野別の政策立案における適応策主流化の状況把握、適応型政策を可能にする条件の同定と特徴

付けを目標に研究を進めている。

2010年度は、ガンジス川流域の適応ガバナンスのための適応影響評価指標と政策枠組みに関する利害関係者会合を開催し、多様な利害関係者に、適応策を評価するための枠組みを開発することの重要性を認識させ、現在の政策決定メカニズムの問題点を理解させることに役立った。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- ステークホルダー会合(2011年3月、バングラディッシュ)の開催及び第五回国際コミュニティー・ベース適応学会(5th International Conference on Community Based Adaptation: Scaling up, Beyond Pilots)における適応策の評価枠組みに関するセッション主催(2011年3月、バングラディッシュ)
- 査読付き論文6本出版
- IPCC第五次評価報告書への貢献
- アジア環境災害管理学会アジア太平洋の気候変動適応策特集に客員編集者として参加

(2) ウィンウィン解決策の同定(適応政策と行動)

本研究では、アジア太平洋地域のウィンウィン適応行動を同定するための政策決定フレームワークを開発することを目標にしている。上記(1)に述べた適応影響評価指標と政策枠組みに関する利害関係者の専門家会合を開催したことで、現在の政策決定メカニズムの問題点を提起し、多様な利害関係者が今後の方針を固めていくために役立った。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 適応行動の優先順位づけをするための方法と工程を同定するための文献調査
- アジア太平洋の国々の損害保険についてのスコーピング・予備調査
- 適応政策の分析に関する書籍の数章、査読付き論文の執筆及び議事録の作成

(3) アジア太平洋気候変動適応ネットワーク

本研究では、アジア太平洋地域の最も気候変動に脆弱な分野において、適応策を活性化するための能力開発を、主にアジア太平洋適応ネットワーク(APAN)へのサポートを通して行う。APANは、適応に関する能力開発や政策立案・実施を支援するための知識や技術を動員し、人類・生態系・経済における気候変動に脆弱なシステムの回復力を高めることを目標にしている。IGESは、アジア工科大学(AIT)及び国連環境計画アジア太平洋地域資源センターと共同で、APANの地域ハブを運営しており、本研究においては、バンコク事務所と共に、APANの活動の技術支援や日本の環境省やその他の利害関係者との調整を行った。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- IGESバンコク事務所との共催によるトレーニングについてのニーズ評価(TNA)ワークショップ開催(2011年1月、2月)—5カ国の研究協力者とトレーニングや能力開発に関するイニシアティブやギャップの改善に関する検討を行った。

コンポーネント 3: REDD+及び木材流通を通じた森林保全

アジア太平洋地域における持続可能な森林管理に貢献するため、2010年度は以下の研究活動を行った。

(1) REDD+実証活動に関する研究

(i) 地元パートナーとの参加型炭素計測手法(CCA)に関するアクションリサーチとワークショップ、及び(ii) REDD+実証活動事業事例の評価と比較分析を実施した。

<2010年度における主要な研究活動、成果、インパクト>

- パプアニューギニア(Madang Province)、カンボジア(Mondulhiri Province)、インドネシア(Central Java and South Sumatra Provinces)においてアクションリサーチを実施
- CCAの能力構築ワークショップをパプアニューギニア、カンボジア、インドネシアにおいて各1回ずつ実施
- REDD+オンラインデータベースの拡充: 16の実証活動事例と2カ国のREDD+政策を掲載
- 報告書2本・論文1本

(2) 国レベルREDD+準備活動に関する研究

国レベル準備活動についての客観的なレビューを、2カ国を対象に実施し、また、ワークショップを通じてREDD+ステークホルダー間での協同作業を進めることを目指し、次の活動を実施した。

<2010年度における主要な研究活動、成果、インパクト>

- 国レベルREDD+準備に関するワークショップの開催(2011年2月、パプアニューギニア)―政府・国際機関・市民団体・学界等から約50人が参加
- 報告書・論文等 3本

(3) 木材の流通に関する研究

違法伐採問題に対する日本の対応と違法材対策における税関の役割に焦点を当てた研究を実施した。

<2010年度における主要な研究活動、成果、インパクト>

- 英国王立国際問題研究所主催の Illegal Logging Update and Stakeholder Consultation 会合(6月、ロンドン)における発表―IGES ポリシーブリーフ#11「違法な木材貿易阻止に向けた税関間の協力」
- 英国王立国際問題研究所による報告書「*Illegal logging and related trade. Indicators of the global response*」のために日本の事例分析を実施
- 国内メディア(ENECO)に対する日本語による成果公表

(4) 「気候変動及び水不足への適応に関するプロジェクト」<FY2010 戦略基金研究>

本研究では、水管理と土地利用を適合の観点から戦略的に統合することにより、農村社会における水不足への対応力を高めようとするものである。ネパールの4県において、アンケート調査及びフォーカス・グループ・ディスカッションを実施した。

(5) その他

- 環境省委託事業の一部として、ドイツ・アメリカ・オーストラリアにおいて環境影響評価と生物多様性オフセット政策のレビューの実施
- ネパールとインドにおける APFED プロジェクト調査
- 「小規模融資及び適応プロジェクト」 <FY2009 戦略基金研究>
ネパールにおいて小規模融資機関及びその顧客に対する調査を実施:調査結果はマイクロファイナンスサミット 2010(ネパール)で紹介された。

1-2-1 淡水サブグループ

淡水サブグループの目標は、持続可能な開発のための水ガバナンスの強化であり、研究コンポーネントである「持続可能な開発のための地下水ガバナンス研究」と非研究コンポーネントである「アジア水環境パートナーシップ(WEPA)」の2つの活動を実施している。第5期の初年度である2010年度には、第5期活動の基盤を築くとともに、研究ネットワークの拡大を図るため、次の活動を実施した。

コンポーネント 1: 持続可能な開発のための地下水ガバナンス研究

本コンポーネントでは、当初(i)アジアの地下水及びそのガバナンスのベースライン調査、(ii)持続可能な開発のための経済的手法の導入と効果的な実施を図る上での環境要件に関する詳細研究を実施する予定であったが、後者については資金及び人的な制約もあり実施できなかった。また、本コンポーネントは、アジア太平洋水知識ハブネットワークの一環として実施するものであり、2010年度においては、その基盤づくりとパートナー機関との健全なネットワーク構築を目的として、次の活動を実施した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- アジア太平洋地下水知識ハブ準備会合の開催(ISAP期間中に開催)
- カンボジアにおけるヒ素問題への対策に関する現地調査及び調査結果に基づいたポリシーブリーフ草稿(案)の作成

- インド・ハリヤナ州メワット県における水資源状況調査(TERI大学との共同実施によるケーススタディ)
- アジア太平洋水知識ハブネットワーク・ラーニングウィークへの参加(ADB主催)
- 地下水知識ハブポリシーブリーフ・著者向けガイドラインの作成

コンポーネント 2: アジア水環境パートナーシップ(WEPA)

淡水サブグループは、環境省の請負事業として、アジア水環境パートナーシップ(WEPA)の事務局を務めてきており、引き続き、このアジア 13 カ国のパートナーシップ事業の事務局業務を実施する。水環境ガバナンスの向上を目的として、2010 年度は次の活動を行った。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 対象国政府職員を対象とした WEPA ワークショップ「気候変動と水環境」、及び年次会合の開催(2011 年 2 月、東京)
- 二国間会合の開催(12 月、ネパール)
- WEPA 各国の生活排水処理政策等に関するアンケート調査及び現地フォローアップ調査(2011 年 3 月、インドネシア、タイ)
- WEPA 各国への気候変動と水環境に関するアンケート調査の実施(データ所在調査、認識調査、各国適応政策下の水環境への言及に関する調査)
- WEPA データースの更新(ウェブサイト)

1-3 持続可能な消費と生産グループ(SCP)

持続可能な消費と生産(SCP)グループの目標は、アジア太平洋地域における持続可能な消費と生産パターンの発展に対して貢献することである。特に資源消費(物理的資源)に関して、ライフサイクル全体で物質資源が与える環境影響を、政策がどのように低減することができるのかに注目している。第5期の初年度である2010年において、廃棄物資源プロジェクトが第4期で実施していた業務を継続していく一方で、アジアにおける持続可能な消費に関して新規の研究を次第に確立させていくことを目指し、各コンポーネントにおいて次の活動を実施した。

コンポーネント 1: アジアにおける持続可能な消費

アジアにおける持続可能な消費の意義を探るとともに、持続不可能なパターンと傾向に対して、政策がどのように取り組むことが可能かを考察する。2010年度は、関係協力機関との将来的な連携に向けたネットワーク構築、外部資金の確保、初期情報の収集と分析を実施した。また、IGESの他部署(ガバナンスと能力グループ等)との連携も模索した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- UNEP 報告書“Global Outlook on SCP Policies”(2011 年夏出版予定)中の、アジア太平洋地域に関する章を担当
- 省エネルギー住宅促進政策に関するアジア開発銀行のプロジェクトの契約準備(2011 年度から開始予定)
- 国連持続可能な開発委員会第 18 会期(5 月、ニューヨーク)ハイレベルセグメントにおいて、NGO グループの代表としてステートメント発表
- アジア太平洋持続可能な消費と生産円卓会議(6 月、コロンボ)における1セッション「持続可能な消費と生産および国家戦略」を UNEP と共催

コンポーネント 2: 持続可能な製品と物質循環のための化学物質管理

特に製品中に使用される化学物質管理のさらなる改善に関して、ライフサイクルの観点より貢献することを目的としている。特に、化学物質管理政策と廃棄物・リサイクル政策の間の連携の必要性に着目し、2010年度は以下の研究を実施した。

<2010 年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- UNEP/北欧理事会の電子製品中の含有物質に関する情報システムに関する報告書を国際化学物質事務局(ChemSec)と共著

- 国連持続可能な開発委員会第18会期におけるサイドイベント「資源のフローは化学物質のフローでもある: 製品中の化学物質情報の欠如はグリーン経済への障害である」をスウェーデン政府・UNEPと共催(5月、ニューヨーク)
- UNEPの招聘により、議長として製品中の化学物質に関する専門家会合(12月、2011年3月、ジュネーブ)に参加
- 環境省の請負調査業務において、戦略的化学物質管理および化学物質排出移動量届出制度(PRTR)への関係者の関与に関する調査を実施
- 査読付き論文の学術誌掲載(ジャーナル出版社発行のニュースレターにて紹介)

コンポーネント3: アジアにおける持続可能な資源循環のためのガバナンス

中古品と再生資源の貿易を含めた資源循環に関する政策を持続可能性の観点から評価することを目的に、一部はIGES経済と環境グループとの連携により、2010年度は次の活動を実施した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 廃棄物資源循環学会誌(第22巻第2号)上に、査読付き論文「アジアにおける持続可能な資源循環へ向けた段階別アプローチ」発表
- オーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)、インド・エネルギー資源研究所(TERI)、中国科学院(CAS)およびIGESの共著によるUNEP報告書「Resource Efficiency: Economics and Outlook」(2011年出版予定)に持続可能な資源管理のための政策ツールに関するバックグラウンドレポートを提出
- 環境省から、アジアにおける持続可能な資源循環政策に関する請負調査を受注し、6か国・地域(中国、台湾、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン)の研究機関との共同研究、UNEP持続可能な資源管理に関する国際パネルの成果普及に関わる環境省の請負調査の実施
- マレーシア・日本の有機廃棄物管理に関する共同プロジェクトの実施及び日本環境省、マレーシア住宅自治省との進捗報告書の共同作成
- 循環型社会形成推進基本法10周年記念シンポジウム「循環型社会形成推進基本法の成果と展望」(主催:環境省)における報告(2011年1月、東京):「グローバリゼーション下での日本の循環政策に期待される役割およびアジア各国の法制度等の状況」

コンポーネント4: マルチベネフィットによる持続可能な廃棄物管理

地方政府が廃棄物発生を抑制し、リサイクルと廃棄物管理を改善することによる持続性便益を実現するための選択肢を同定することを目的としている。これによる便益としては、温室効果ガスの削減、再生可能エネルギーの発生、収入、土壌の質改善などが含まれる。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- カンボジア、ラオス、タイを対象とした、バイオマス廃棄物活用に関する意思決定支援ツールおよび実施に関するガイドライン案の作成(2011年度完了予定。)
- 有機廃棄物管理の改善に関するポリシーレポートの作成(2011年夏出版予定)
- 書籍の2つの章を担当、学術誌に査読付き論文1本を発表
- 「ベトナムの統合的廃棄物管理・3R国家戦略の策定経験の共有に関する拡大メコン地域ワークショップ」(7月、ハイフォン/ベトナム)における発表及び気候変動便益に関するセッションの開催
- インド・ケララにおけるココナッツと他の栽培植物の関策による持続可能な農業森林業のAPFEDアワードの事例研究に関する報告書作成

2. 分析手法(ディシプリン)別クラスター

2-1 経済と環境グループ (EE)

経済と環境グループ(EE)の目標は、持続可能な開発の統合的政策影響評価のための革新的な定量的経済分析ツールを開発し、貿易と環境、グリーン成長といった新たな課題に対応した政策及び戦略についての研究を実施することである。2010年度には、次の3つのコンポーネントにおいて研究を実施した。

コンポーネント 1: 持続可能な開発に関する統合的政策評価

経済分析チームが第4期までに開発した経済モデルをベースとして、資源制約の影響評価および持続可能な生態系サービス利用に関する統合的政策影響評価モデルを開発した。また低炭素政策の影響評価などで使用を予定しているエネルギー技術モデルに関する能力開発を行った。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 持続可能な生態系サービス政策を評価する1国CGE(computable general equilibrium)モデルの開発
- 鉄鉱石採掘に関する資源制約を評価する多地域CGEモデルの開発
- 鉄鉱石に関する消費抑制政策およびスクラップ鉄リサイクル政策を評価する日本CGEモデルの開発
- ボトムアップ型エネルギー技術モデル(TIMESモデルおよびAIM-Enduseモデル)に関する能力開発、AIM-Enduseモデルに関するEEテクニカルペーパー作成

コンポーネント 2: 貿易に体化した排出量を中心とした貿易と環境

経済分析チームが第4期までに開発した貿易に体化した排出量の推定手法を改良し、貿易に体化した排出量の責任分担に関する政策含意を明らかにするために、貿易に体化した排出量の推定手法を改良するとともに、体化した排出量に係る国境措置に関する政策レビューを行った。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- アジア多地域産業連関表を活用した貿易に体化した排出量推計手法の改良
- 貿易に体化した排出量推計に関する書籍の1章、査読付き論文2本作成
- 体化した排出量に係る国境措置に関するレビューに基づき、ポリシーレポート作成

コンポーネント 3: 経済的手段及びグリーン投資によるグリーン成長

経済分析チームが第4期に着手した環境経済研究の進展を踏まえ、統合的政策影響評価モデルを活用し、環境省環境経済の政策研究業務の一環として自然資源管理グループ、持続可能な消費と生産グループとの共同研究を通じて資源循環政策および持続可能な生態系サービス政策に関する分析を実施した。またバイオ燃料の持続可能な利用に関する分析をガバナンスと能力グループおよび気候変動グループと協力して実施した。さらに環境省リオプラス20関連予備調査業務を通じて、グリーン経済・グリーン成長に関する各国動向に関する調査を実施した。また東アジア・アセアン経済研究所(ERIA)委託により東アジアエネルギー市場統合に関する分析を実施した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- ERIA委託により実施した東アジアエネルギー市場統合分析の結果を東アジアサミットエネギー大臣会合(7月、ダラット/ベトナム)のステートメントに反映
- 名古屋COP10のTEEBサイドイベントにおける環境省環境経済政策研究の成果の一部の発表
- 環境省リオプラス20関連予備調査業務に関連して、OECDグリーン成長ワークショップ(2011年2月、パリ/フランス)において発言

2-2 ガバナンスと能力グループ(GC)

本グループの目的は、アジア太平洋地域の持続可能な開発を促すガバナンス及び能力の向上の方策を同定し、適切な政策として提案することである。2010年度においては、予算確保の努力とその成果により研究規模が拡大されたため、次の6つのコンポーネントに再構成し、以下の活動を実施した。

コンポーネント 1: アジアにおける地域のガバナンスと環境協力 <新規>

このコンポーネントは、北アジア及び東南アジアにおける国際環境協力メカニズムを分析し、それを強化するための提言を行う。また、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)などの地域政策プロセスに貢献することを目的とする。なお、本業務は、日本国環境省の請負業務であり、2010年度は、プログラム・マネジメント・オフィスと連携して、次の活動を実施した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- ASEAN環境協力における意思決定プロセスの影響要因に関する調査

- 非ASEAN加盟国および国際機関の対ASEAN環境協力戦略に関する調査
- アジア以外の環境協力枠組みに関する調査および東アジアにおける包括的な環境協力戦略の発展に向けたインプリケーションの分析
- 東アジアにおけるグリーン市場促進のための協力戦略構築に向け、環境情報(ラベリング、認証、標準化)とグリーン調達に関する研究実施
- 日中韓三カ国間環境大臣会合(TEMM)およびその関連会合における環境省支援

コンポーネント 2: マルチレベル・ガバナンス - 国際環境ガバナンスと持続可能な開発のための制度的枠組み <新規>

国際環境ガバナンスおよび持続可能な開発のための制度的枠組みの改善に向けて、また、リオ+20の準備プロセスにおいて環境省を支援し、政策提案を行うことを目指し、これらの課題の様々な改革案の強み・弱み、また、主要国およびステークホルダーのポジションを分析した。本研究は、日本国環境省の請負業務であり、IGESプログラム・マネジメント・オフィスおよび他グループと連携して、次の活動を実施した。なお、環境政策の決定や持続可能な開発計画の策定における国民の参加意欲を高めることにより環境マネジメントを改善することを目的として企画された参加型環境ガバナンスコンポーネントについては、Rio リオ+20 準備プロセスに貢献すべく本コンポーネントに統合し、研究活動は、PMO4-4と連携して実施した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- UNCSD2012(国連持続可能な開発会議)第2回準備委員会会合、UNCSD2012第1回非公式会期間会合、UNEP第26回管理理事会・グローバル閣僚級環境フォーラム、及びUNEP第2回国際環境ガバナンスに関する閣僚/ハイレベル代表級協議グループ等の政府間会合における環境省支援、及びこれらの会合における日本政府の対処方針への提案
- グリーン経済および国際環境ガバナンスに関する主要グループとステークホルダー協議(10月、ジュネーブ)参加及びステークホルダー・フォーラム(2011年3月、ニューヨーク)における発表
- アジア太平洋地域における参加型環境ガバナンスの主要課題について予備調査を実施
- リオ+20に向けた国内関係者会合の開催を環境省に提案

コンポーネント 3: 地域及び国家のガバナンス:越境大気汚染

本研究の主な目的は、東アジアにおいて統合的大気環境管理もしくは国際協約を今後推進する際の促進及び阻害要因を明らかにするために、研究対象国(中国、韓国、タイ及び日本)における大気環境管理政策の主な動向とその主要な決定要因を分析することである。本研究は、金沢大学及び他の大学、研究機関と連携して実施されているもので、2010年度は2年度目にあたり、以下の研究活動を実施した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 4国(中国、日本、韓国、タイ)を対象にケーススタディを実施
- 国際的な専門家会合(2011年1月、IGES葉山)、Better Air Quality(11月、シンガポール)
- ケーススタディ国を対象に越境大気汚染に関する認識度に関する調査の実施
- 中国と韓国における大気汚染管理政策の改正に係る査読付き雑誌2誌に投稿中

コンポーネント 4: アジアの持続可能な消費のための能力開発と教育

持続可能な消費と責任あるライフスタイルへの市民社会の積極的な参加を促す「持続可能な消費のための教育(ESC)」に向けた政府による関与の強化を目指し、(i)ESCの重要性や実施促進の手法に対する政策決定者の理解を強化するためのESCリーダーシップに関する能力開発、(ii)北東アジア地域の政策決定者に向けた戦略提案の提供、(iii)北東アジア地域の協力関係強化に向けた政策対話の推進を行うことが重要となっている。本研究では、アジアの途上国における持続可能な消費に関する包括的なスタディとして、持続可能な消費と生産グループと連携しながら十分な準備を行うもので、2010年度は以下の研究活動を実施した。

(1)ESCリーダーシップの能力開発及び戦略的な政策提案に関する研究

中国、日本や韓国の研究パートナー機関との連携により、北東アジアにおけるESCを効果的に実施

するために、政府機関の能力の比較分析を実施した。また、北東アジアにおけるESC関連政策決定者、実務者及び研究者との連携に基づき、ESCに関するワークショップを主催した。ワークショップからの提案においては、ESCにむけた政策とその実行との間のギャップ軽減を可能にする方策を示している。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 改善されたESCの実施に向けた能力強化に関するIGES 政策レポート作成
- 北京師範大学、中国環境省環境教育及びコミュニケーションセンターとの連携による、「持続可能な消費と持続可能なライフスタイルの推進に関する東アジアワークショップ」の主催(12月、北京)

(2) 北東アジア地域の政策決定者に向けた戦略提案の提供

地域レベルでのESC実施能力強化のためのネットワークでの取り組みの一環として、アジア太平洋地域PERL (Partnership for Education and Research about Responsible Living: 責任のある生活についての教育と研究のためのパートナーシップ) ネットワークの調整支援を行った。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- PERL国際会議における東アジアセッション(2011年3月、イスタンブール)の開催支援
- CSD18における研究成果をまとめたエグゼクティブサマリーの配布 およびPERL報告書ための日本のケーススタディを準備した(5月、ニューヨーク)
- SCPに関するアジア太平洋ラウンドテーブルにおける持続可能なライフスタイルパネル参加(6月、コロンボ)

コンポーネント 5: ローカルガバナンス

本研究の主な目的は、地域的な都市間連携を促進するための効果的な方法を分析すること、また、地域的な都市間連携を通じて低炭素社会を構築する手法を促進することである。本研究は、北九州アーバンセンターとの連携により実施された。

なお、ベトナム・ダナン市及びその他のアジア途上国地域と、北九州市及びその他の日本の地域との間の、エコポイントを用いた国際地域間連携の可能性に関する調査が、北九州市立大学、法政大学及びIGES/KUCにより2011年度に引き続き行われる予定である。

(1) 環境のための国際都市間ネットワークプログラム

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 査読付雑誌投稿中1本、JICA書籍(印刷中)中の1章、ポリシーレポート 1本、ディスカッションペーパー 2本、委託報告書1本
- 中国環境保護省・日本国環境省共催「環境にやさしい都市ワークショップ」参加・コメント(2011年3月、北京、瀋陽)
- 気候変化の緩和と国際開発に関するJICA書籍の一章を担当 (2011年11-12月の南アフリカ・ダーバンでのCOP17にて発表予定)

(2) 気候変化と環境国際協力に関する態度に関する日本における社会調査

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 査読付雑誌掲載・採択3本、査読付雑誌投稿中1本、ディスカッションペーパー 1本、委託報告書1本
- 国際会合発表3回: 「Japan-Taiwan Bilateral Symposium on Environmental Science and Technology」(9月、北九州)、「Japan-Vietnam Joint Symposium on Sustainable Urban Environmental System」(9月、ダナン/ベトナム)、「エコバランス 2010」(11月、東京)、
- 日本国内ワークショップ発表1回: 「法政大学低炭素都市ワークショップ」(11月、東京)

コンポーネント 6: 持続可能な開発のためのバイオ燃料利用戦略

本研究の主要な目的は、エネルギー安全保障、環境保全、貧困削減を達成する win-win-win 戦略とオプションの開発により、バイオ燃料の持続可能な生産と利用を推進することにある。本研究は、2008年度に開始された東京大学等との共同研究プロジェクトで、2010度は最終年度であった。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 4カ国(中国、インドネシア、日本、インド)を対象とした事例研究、地域を対象とした研究、及び経済モデル研究の実施(インド事例研究及び経済モデル研究は、「経済と環境グループ」が実施した。)
- 環境経済・政策学会年次会合(9月、名古屋)、日本LCA学会(10月、東京)、及び第七回バイオマス・アジアワークショップ(11月、ジャカルタ)における発表
- 研究結果の発表(複数の論文と書籍の章の執筆)
- 「持続可能なバイオ燃料のための円卓会議(RSB)」¹、「東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)」の「東アジアにおける持続可能なバイオマス利活用」作業部会への貢献

3. ステークホルダー別クラスター

3-1 関西研究センター(ビジネスと環境)

関西研究センターは、環境対策や省エネ対策を促進する企業等の民間セクターの行動に焦点を当てた研究を行っている。対象国や地元自治体と連携しながら企業の環境活動に関する研究を進めるとともに、企業が有する環境技術や省エネ技術にも注目した低炭素技術及びコベネフィット技術等の開発途上国への適用を促進するプロジェクト等を通じて、アジアでの持続可能なビジネスにおける障害や促進の要因を特定し、具体的な戦略を策定することを目標とする。2010年度は、次の活動を実施した。

コンポーネント 1: インドにおける低炭素技術の適用促進に関する研究(ALCT)

低炭素技術の適用を加速するため、日本とインドにおける GHG 削減に向けた技術の抽出、技術者の能力の強化、技術情報の共有基盤の整備、及び民間企業の協力体制の構築を、インド・エネルギー資源研究所(TERI)と共同で行った。具体的には、インドにおける GHG 削減技術のニーズや同技術に関するビジネス展望、適用促進の障害や成功要因等の分析、電力需要・供給の状況等の動向に基づき、優先すべき日本の有望・適正技術を特定するとともに、パイロット事業による実証や研修の実施を行い、途上国への低炭素技術の適用を促進するための実務的な研究を行った。中小企業(工場や商業ビルを含む)の省エネ・新エネ技術に焦点を当て、関西を中心とした民間企業の協力を得ながら推進している。日印両政府間での RD(Record of Discussion)の締結を経て、次の活動を実施した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- インドにおける低炭素技術のニーズ調査:日本の低炭素技術の適用可能性の整理及びインドにおいて適用可能性がある低炭素技術の優先付け
- 研究成果報告書、ワーキングレポート等の執筆
- TERI等との連携による、政策立案者、研究者等に本研究を紹介する国際シンポジウムの開催

コンポーネント 2: 東アジアにおける企業のカーボンパフォーマンス改善のための市場ベースの方策(MBIs)

東アジア地域を対象として、経済的手法(補助金、課税、排出量取引等)を用いた気候変動政策について、(i)企業のエネルギー効率や GHG 排出に及ぼす影響の評価、(ii)企業収益等への影響や企業の政策に対する反応の分析等、個別企業をベースとした分析を通じ、現状の政策と有効性・実現可能性を兼ね備えた政策の間に存在するギャップを同定した。その上で、解決策としての包括的な政策枠組み及び実現方策について、清華大学等の現地研究者と連携して政策提言を行った。また、その成果を活用し日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)等へのインプットを目指した。政策の概観、比較、現場調査の予備研究調査に関する論文や報告書をタイムリーに執筆することにより、プロジェクトの最新の進捗状況を明確にした。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 中国、韓国、日本における企業のエネルギー効率および炭素削減に関する関連政策の調査取りまとめ
- 政策進捗状況および対象国3カ国における工業エネルギー効率の傾向をまとめた概括報告書を

¹ バイオ燃料の持続可能性に関する基準の策定を目的とした国際的なマルチステークホルダー・イニシアティブ

3稿執筆

- 査読付き論文1稿の国際的学術誌への掲載、他の1稿は現在査読中
- 第11回 Global Conference of Environmental Taxation (11月、バンコク)における論文発表、UNDP主催の Global South-South Development Expo 2010(11月、ジュネーブ)における招待発表

コンポーネント3: ローカル・ビジネス・イニシアティブ(LBI)

地元自治体や関連企業との連携を通じた「うちエコ診断事業」を全国大に普及させるため、ノウハウの提供等、フォローアップを行った。また、CO₂削減に係る中小企業と大企業間の排出削減量の取引等に関するマッチングについて研究を行った。具体的には、関西電力や大阪ガス等の関連企業とCO₂削減手法等を研究する「CO₂削減協力事業」等を行い、解決指向型の政策や事業スキームの立案及び省エネ診断の実施など実践的研究を行った。

なお、「うちエコ診断」は、全国地球温暖化防止活動推進センター(JCCCA)の事業として全国51ある地球温暖化防止活動推進センターのうち、22のセンターで実施され、約1,800件の診断がなされた。更に、IGESが提案した「CO₂削減協力事業」スキームが兵庫県の施策に反映され、新しい仕組みの構築に向けた基礎が確立された。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 日本政府の新成長戦略に創設された「環境コンシェルジュ制度」において、「うちエコ診断」のノウハウ活用が決定
- 家庭部門のCO₂削減のための方策として、「うちエコ診断」の兵庫県等の複数の自治体における正式な施策化
- エネルギー資源学会での研究発表により、「うちエコ診断」事業が「茅奨励賞」を受賞
- 「CO₂削減協力事業」スキームに基づき、特定の中小企業に対して簡易省エネ診断、対策提案を実施。

コンポーネント4: コベネフィット技術プラットフォーム(CT)

日本が有する環境対策と地球温暖化対策のシナジー効果を高めることを目指すコベネフィット(相乗便益)に関する技術情報を収集・整理するため、学識経験者や産業界関係者等から構成する「コベネフィット技術検討会」を設置し、開発途上国への技術適用・移転に関する研究を環境省と連携して促進した。

なお、実施に当たっては、コベネフィットに関する制度的、経済的側面の研究を主に担当する気候変動グループと連携した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- コベネフィット・アプローチに関する対策・技術情報の整理
- アジア諸国政府担当者との共同研究によるコベネフィット・プロジェクトの推進のための検討
- Better Air Quality(11月、シンガポール)等においてコベネフィット・アプローチに関する対策・技術マップ、定量評価ツールの政策担当者へのインプット

コンポーネント5: 普及啓発

研究活動による成果や関連情報を政策当局や産業界にも定期的に発信し普及・啓発するとともに、それらに対する産業界等からのフィードバックを得るため、以下のシンポジウムを開催した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- シンポジウム「気候変動と沿岸域管理」の開催(10月、神戸)
兵庫県、(財)国際エメックスセンター(EMECS)、アジア太平洋地球変動ネットワーク研究(APN)センター、IGES 関西研究センターが共同で気候変動への適応策を考慮した沿岸域統合管理のあり方についてシンポジウムを開催した。(135名参加)
- 国際シンポジウム「企業環境管理に対する情報開示の役割」の開催(11月、神戸)
米国、欧州、アジア数カ国における最新の企業環境情報開示(CEID)について国際的に著名な学識有識者による発表で紹介され、聴衆者との意見交換を行った。兵庫県、神戸大学、EUインスティテュート関西とIGES関西研究センターが共同で本シンポジウムを開催した。(100名参加)

- 国際シンポジウム「インドにおける低炭素技術の適用促進に向けて」の開催(2011年3月、神戸)
本シンポジウムは、兵庫県ならびにインドのエネルギー資源研究所(TERI)と共同で開催し、TERI及び京都大学の研究者、低炭素技術を有する企業の関係者での議論を通じて本共同研究の意義や目的等について紹介した。(130名参加)

3-2 北九州アーバンセンター

北九州アーバンセンターは、低炭素化及び持続可能な都市に関する効果的な政策の研究、その実現に向けた具体的な活動の支援、都市間連携の促進、その情報発信等の都市レベルやローカルレベルに着目した研究や活動を通じ、域内のボトムアップ的な持続可能な発展に貢献することを目標とする。第5期の初年度である2010年度は次の4つのコンポーネントを実施し、以下に示す研究成果やインパクトが得られた。

コンポーネント 1: 環境的に持続可能な都市(ESC)ハイレベルセミナーの開催及びそのフォローアップ

環境省のクリーンアジア・イニシアティブ業務の一環として、東アジア首脳会議環境大臣会合の枠組みの下、2010年3月、インドネシア・ジャカルタにて第1回 ESC ハイレベルセミナーが開催された。KUCはその事務局として、セミナーの議長サマリーで推奨された5つの具体的な活動事項を実現すべく、2010年度にフォローアップ事業を実施した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 第2回東アジア首脳会議環境大臣会合(10月、ブルネイ)における第1回 ESC ハイレベルセミナー開催結果の報告:第2回セミナー開催の支持を得た。
- 第2回 ESC ハイレベルセミナー(2011年3月、北九州市)の開催:東アジア首脳会議環境大臣会合に参加する12ヶ国、19都市、18団体の代表者を含む140名以上が参加
- 第1回 ESC ハイレベルセミナーの推奨事項の一つである域内でのモデル都市プログラムの、日本 ASEAN 統合基金(JAIF)の資金による実施決定(2011年度に ASEAN 諸国において実施予定)

コンポーネント 2: 都市間連携によるアジア途上国都市の低炭素型発展に関する研究

自治体レベルの効果的な低炭素化施策の研究及びそのアジア諸都市への移転を、環境省環境研究総合推進費により2009年度より3ヶ年で実施している。併行し、日本の自治体による低炭素化施策の事例集を取りまとめ、JICA九州にて低炭素化都市研修ケースを立ち上げた。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 環境省環境研究総合推進費による「都市間協働によるアジアの低炭素型発展に関する研究(2009-2011年度)」の国際ワークショップ(2011年3月、北九州)を、九州大学と連携し開催
- 低炭素型発展に向けた都市間連携プラットフォームに関する研究結果の低炭素都市フォーラム(11月、東京)における発表
- 2011年度環境研究総合推進費研究企画案「低炭素社会を実現する街区群の設計と社会実装プロセス」を、名古屋大学等と共同で作成・提出(受託決定。2011年度より3年間実施予定)
- 日本の自治体の効果的な低炭素化施策の調査結果(都市計画、エネルギー管理、資源循環の3分野)の取りまとめ及び冊子作成
- JICA九州及び KITA(北九州国際技術協力協会)との協力による「低炭素化都市研修コース」の企画(2011年度から実施予定)

コンポーネント 3: 持続可能な発展に効果的なローカル・イニシアティブの研究

北九州イニシアティブにおいて、インドネシア・スラバヤ市で大幅な廃棄物発生量削減に成功した有機ごみ堆肥化を中心とした廃棄物管理モデルを、アジア諸都市に移転する活動を実施してきた。2010年度においては、特に自治体の廃棄物管理モデル移転だけでなく、インドネシア及びマレーシアにおいて国レベルでの有機廃棄物管理戦略構築に着手した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- インドネシア国の有機廃棄物管理計画策定のためのワークショップ(10月、北九州市)開催(ESCAPの資金支援によりインドネシアの5省庁と5都市の代表者が参加)、及び日本環境省の委託によるマレーシア国の有機廃棄物管理計画策定支援業務の実施(2011年度以降も継続予)

定)

- 北九州市及びKITAとの協力による堆肥化推進プロジェクト実施(セブ市/フィリピン、シブ市/マレーシア)
- スリランカ国における循環型社会構築に向けた課題・可能性調査(北九州市委託事業、名城大学委託調査)、クルネガラ市の廃棄物管理計画策定支援を実施
- JICA九州の青年海外協力隊環境教育隊員を対象とした派遣前研修への講師派遣(2011年3月);アジア大洋州及びアフリカの8ヶ国に赴任している隊員向けのフォローアップTV会議の支援
- 査読付論文出版1本、調査報告書2本、ワークショップ報告書2本作成

コンポーネント4: 北九州市や地域の関係機関との連携

2010年4月に開設された「北九州アジア低炭素化センター」の構成員として、北九州市やKITAと協力し、アジア諸都市への低炭素化施策や技術の移転をすべく、北九州市主催の各種研究会へ参加し、プレゼン資料やプロポーザルを作成した。そのほか北九州地域の関係機関とも協力体制の構築を検討中である。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 北九州市主催の各種研究会(アジア低炭素化委員会、GHG排出削減に向けた地域連携、アジア標準事業化推進など)に参加(2011年度から都市環境改善のMRV業務を実施予定)
- JICA廃棄物管理研修と排水管理研修(KITA受注)への講師派遣
- 北九州市立大学環境リーダー育成セミナーへの講師派遣
- 福岡県とアジア経済研究所(IDE-JETRO)による連携研究事業の環境分科会に参加、「自治体環境協力と企業のアジア進出」に関する報告書執筆
- 国際東アジア研究センター(ICSEAD)と共同で報告書「中国における環境政策の展開」を取りまとめ、うち1章を執筆

3-3 バンコク事務所

バンコク事務所は、特にバンコクに地域事務所を置く国際機関との連携を強化することを狙いとしている。2010年度は、事務局機能を担う3つの主要なネットワークを運営し、それぞれのネットワークが計画した地域全体への活動を実施した。

コンポーネント1: アジア太平洋における持続可能な開発プランニングネットワーク (SDplanNet-Asia&Pacific)

国際持続可能開発研究所(IISD)との契約により、開発計画者が持続的な開発を開発計画や戦略、予算編成などに組み込むための知見共有を目的する「アジア太平洋における持続可能な開発プランニングネットワーク(SDplanNet-Asia&Pacific)」のコーディネートを、IGESバンコク事務所が、2008年7月以来3年間にわたり実施した。2010年度は現在の支援・管理体制の下での運営の最終年度であり、持続的な開発を推進するための最新のツールや手法を、隔週ニュースレターやオンライン・トレーニングを通じアジアのほぼ全ての国に提供した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 隔週ニュースレターの発行、ウェブサイト及びオンライン・トレーニングの管理、年次会合の開催(10月、バンコク)、及びタイ国家支部の設置

コンポーネント2: アジア環境法執行ネットワーク(AECEN)支援²

AECENは、米国国際開発庁の支援を受けて、主に南-南協力を通じて二カ国を結びつけ、優良事例を共有し、相互の政策実施能力強化を図っている。ネットワークの活動の中で、IGESは2つの協力プロジェクト(日本-中国における省エネプロジェクト、日本-タイにおける土壌汚染プロジェクト)を担当し、実践を通じた能力向上を推進し、受け入れ国側の政府担当者に対してインパクトをもたらした。また、IGESバンコク事務所は、2009年シンガポールにおいて開催された年次会議において、AECEN

² AECENはアジア16カ国19の環境省庁間のネットワークであり、国内法および多数国間の環境条約の遵守と執行に関し、その実施状況の改善を目指している。またAECENは、アジア全体の環境裁判所や環境案件について責任のある司法の能力強化に努めている。

常駐事務局として指定されており、2012 年中に事務局機能が移管される予定である。

<2010 年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- AECEN 事務局の IGES への移行準備作業及び日本国環境省の日本国窓口としての登録
- 年次会合及び理事会の開催(11 月、京都)

コンポーネント 3: アジア太平洋地域適応ネットワーク(APAN)³<新規>

IGES は 2010 年から、国連環境計画(UNEP)との共同プログラムである本ネットワークのアジア太平洋地域ハブの運営を、日本国環境省、アジア開発銀行、アジア太平洋気候変動研究ネットワーク(APN)、スウェーデン国際開発協力庁/スウェーデンアジア環境事務局(SIDA/SENSA)の支援の下、アジア工科大学/国連環境計画アジア太平洋地域資源センター(AIT/UNEP RRC.AP)と共同でバンコクにおいて実施しており、適応能力の向上と政策や計画立案に資する知識と技術の移転を通じ、脆弱な人間・環境・経済システムの回復力の強化を図っている。「適応フォーラム」や、「地域・国レベル会合」は、政策決定者や担当者間での知識の共有を促進し、トレーニング・ニーズ調査に関するワークショップは、政府担当者によるトレーニング・モジュールの開発に関する議論を通じ、能力向上に貢献した。

<2010 年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 気候変動適応プラットフォームプログラムと「適応フォーラム」の共催(10 月、バンコク)、モンゴル開発研究所(MDI)と国レベル会合(6 月及び2011 年 1 月)の共催、第 6 回アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議(MCED6)のサイドイベントとして中央アジア地域経済協力(CAREC)と「中央アジア地域レベル会合」の共催(9 月、アスタナ)
- 自然資源管理グループ適応チームの協力のもと、適応トレーニング・ニーズ調査に関するワークショップ(2011 年 1 月及び 2 月、バンコク)及び APAN 理事会(2011 年 3 月、バンコク)の開催

コンポーネント 4: バンコクにおけるIGESの活動の支援及びバンコクに拠点のある国連機関とのコーディネート

IGES バンコク事務所は、バンコク及び他の東南アジア諸都市に拠点のある国際機関や研究所と緊密な協力関係を維持することにより、共同研究の企画支援などを含め、IGES の研究プロジェクトの活動について幅広い支援を行っている。バンコク事務所はまた、バンコクに拠点のある助成機関によるプロジェクトの発掘を支援し、IGES の事業のマーケティングについて戦略的なアドバイスを提供している。また、2010 年度には、2011 年度に予定している、「IGES バンコク地域センター」としての現地法人化に向けた準備を行った。

<2010 年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 国連環境計画(UNEP)と IGES との協力協定締結(12 月)支援: 在バンコク関係機関との今後の協力についての協議
- 2011 年度 AECEN 事業に対するアジア開発銀行からの資金援助、国連環境計画 第 5 次地球環境概観報告書(GEO5)の準備活動への資金援助及び実質的な貢献の機会獲得

コンポーネント 5: ASEAN諸国におけるコメ産業のグリーン成長にむけた、戦略的な政策ツールとしての環境効率技術の応用<戦略基金研究>

ライフサイクル・アセスメント及びライフサイクル・コストリングの手法を用い、インドネシア、フィリピン、ラオス及びタイのコメ産業において生産現場から食卓までの間で発生する環境及び経済面での影響を定量的に測定することにより、環境効率の面から影響評価を行うことを目指している。各ケーススタディ国でのコメ産業の実態調査及び文献調査の実施並びに定量的分析を行い、報告書を取り纏めている。

3-4 北京事務所

北京事務所の目標は、日中環境協力の架け橋・プラットフォームとして環境分野における日本と中

³ 本ネットワークはSIDA/SENSAが支援する気候変動適応プラットフォームと連携しており、UNEP及びストックホルム環境研究所が実施している。

国の二国間協力を推進することである。第5期の初年度である2010年度には、第4期から継続している事業について確実に成果を出すとともに、日中双方から信頼される架け橋・プラットフォームとしての役割を果たすことを目指し、次の活動を実施した。

コンポーネント1: 日中水環境パートナーシップ

「日中水環境パートナーシップ事業(農村地域等における分散型排水処理モデル事業協力)」の日本側実施機関として、同事業を2008年度より継続して実施した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 2008年度及び2009年度に建設した分散型排水処理モデル施設を利用した持続可能な汚染物質排出削減研究の実施
- 分散型排水処理モデル施設の建設事業及び汚染物質排出削減管理研究等の実施(黒竜江省ハルビン市1箇所、河北省張家口市1箇所)
- 日中協力農村地域等における分散型排水処理モデル事業協力評価・経験交流会の開催:日中両国から約100人が参加(7月、江蘇省泰州市)

コンポーネント2: 中国におけるCDM能力構築事業

この活動は気候政策グループ(市場メカニズム・サブグループ)と緊密に調整しながら実施した。

コンポーネント3: 環境分野における日中共同調査研究活動への参加

日本政府が実施する日中間の環境分野における戦略的互惠関係確立のための日中共同調査研究活動に参加した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 水中の窒素・リン総量削減日中共同研究、大気中の窒素酸化物総量削減日中共同研究、日中共同コベネフィットモデル事業協力への参加、及び政策提言等への貢献

コンポーネント4: 中国におけるIGESの諸活動への支援活動

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 北京事務所はIGESのその他のグループによる中国における活動に関してコンサルティングや鍵となる情報を提供するなどにより支援した。

4. プログラム・マネジメント・オフィス(PMO): ネットワーキング及び戦略オペレーション

第4期に引き続き、PMOは国際的及びアジア太平洋地域のさまざまな政策イニシアティブと連携しながら分野横断的な課題に取り組んだ。実際の活動は各研究グループとの密接な連携により実施した。更に、ISAP、白書、IGES戦略基金、外部資金調達、そして成果の質を保証するシステム等のIGES全体で行う戦略的活動について企画し、調整を行った。

4-1 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP)

本事業は、IGESが今までに培ってきた全球的なネットワークや研究成果を基に、第一線で活躍する専門家や国際機関、政府、企業、NGO関係者が参加し、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行うとともに、IGESが重要な役割を担う国際的・地域的ネットワークと協力し、情報共有の促進や連携強化を図る。具体的には、公開セッション、専門家ワークショップ、国際的なネットワーク会合の3つのコンポーネントから構成される。

第2回となるISAP2010(パシフィコ横浜、7月12日、13日)は、「アジア太平洋における低炭素型の発展」をメインテーマに、気候変動や持続可能な消費と生産(SCP)、コベネフィット、REDD、クリーン開発メカニズム(CDM)、バイオ燃料、企業環境管理、生物多様性などの同地域の重要な課題に焦点を当て、最新の研究成果の共有や、具体的な課題・方策についての活発な議論を行った。また、IGES白書Ⅲを発表し、キーノートディスカッション等の関連セッションで、持続可能な消費と生産の今後の道筋を探るべく議論を行った。

会期中、全体会合をはじめ13の公開セッション、10の専門家ワークショップ、1つのネットワーク会合

が開催され、第一線で活躍する専門家や国際機関、政府、企業、NGO関係者など、海外からの参加者60名以上を含む延べ780名が参加した。

4-2 クリーンアジア・イニシアティブ（CAI）推進事業

IGESのミッションに照らした本事業の目標は、効果的な国際環境協力メカニズムの形成・改善への貢献である。第5期の初年度である2010年度は、特に東アジア地域の環境協力を推進するために、以下のコンポーネントの諸事業を実施した。

コンポーネント1：関係各国、国際機関、研究機関とのネットワーキング

日本国環境省等が実施するCAI関連事業を推進するために、関係各国政府、国際機関、研究機関とのネットワーク形成とその維持を目指して以下の業務を実施した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 域内のASEAN事務局、及び関係する各国、国際機関、研究機関との連絡調整、ネットワークの強化
- 東アジア地域における重要・緊急の環境課題等に関する調査を通じた現在及び将来のニーズの把握
- 国内外に対するCAI関連事業に関する情報発信・普及啓発業務の実施

コンポーネント2：重要な政府間政策プロセスへの実質的なインプットの提供

以下の重要な政府間政策プロセスに実質的なインプットを提供した。会合開催を通して、環境的に持続可能な都市(ESC)プロジェクト実施のための政治的コンセンサスが形成された。更に、TEMMの枠組みの下、TEMMの十年史(フットプリント)の編集及び共同行動計画策定支援を通じて、今後の三カ国の環境協力の方向性に係る合意形成プロセスに寄与した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 東アジアサミット環境大臣会合 (EAS EMM) 及び同準備会合支援
- ASEAN+3 環境大臣会合 (ASEAN+3 EMM) 及び同準備会合支援
- 日 ASEAN 環境政策対話支援
- 日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) 及び同準備会合支援

コンポーネント3：東アジアにおける将来環境協力枠組みの検討

政府関係者、国際機関、ドナー機関、民間企業からの専門家、市民団体のメンバー等、多様な利害関係者から、東アジア地域における現在及び将来の環境協力ニーズ、現在の環境協力枠組みとのギャップ等に関する意見を幅広く聴取しつつ、環境協力の将来枠組みを検討した。このために以下の活動を実施した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 政府関係者、ドナー機関、民間企業、研究機関、NGO等の専門家による「環境協力のあり方に係る検討会」開催、及び「環境協力のあり方に係る検討会報告書」の作成

4-3 インドネシア気候変動対策プログラムローンにおけるモニタリング・アドバイザー活動(ICCP)

ICCP M&A 業務では、インドネシア政府(被援助国)による気候変動政策に対する日本政府(援助国)の効果的な財政支援の計画と実施を支援することを目的とし、以下の活動を実施している。

第5期初年度である2010年度には、日本政府による財政支援のための第2期(2010-2012)「政策マトリックス」が合意され、IGESの専門性を活かした実質的な貢献を行うべく、従来以上に政策提言に注力した。

<2010年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- 2009暦年の政策マトリックス達成状況に係るモニタリング評価報告書
- 第1期(2007-2009)ICCPプログラム事後評価報告書(円借款事業評価報告書)
- 第2期(2010-2012)ICCP政策マトリックスに対する定量評価指標案

- 2011-12暦年政策マトリックス案の作成
- ステアリングコミティ時日本側参加者(政策アドバイザー) 発言要領の作成

4-4 持続可能なアジア太平洋のための市民社会政策対話とネットワーク活動

PMO は市民社会・多様な利害関係者を交えたネットワーク活動を実施してきている。具体的な成果の創出と実現を目指し、ネットワーク活動の一部として実施された事例研究を検討し、教訓を引き出し、提言を取りまとめ、持続可能な開発のための制度的枠組みおよびグリーン経済を主題とするリオ 2012 年サミットを支援していくことが提案された。そうした作業においては、市民社会組織の参加に焦点が向けられることとなった。この目的で実施される作業の一部は、参加型環境意思決定というガバナンス・能力開発プログラムの研究活動の一部を構成することとなっている。研究はアジア地域における研究機関と連携して実施された。2010 年度においては、8つの事例研究を実施した。研究作業およびワークショップは 2010 年度の IGES 戦略基金による資金援助を仰いだ。

<2010 年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- アジア諸国における具体的な事例での参加型環境意思決定に関する 8 つの事例研究の実施
- 国際環境ガバナンスおよび持続可能な開発のための制度的な枠組み強化に向けた選択肢についての質問票を用いた調査と分析
- 持続可能な開発と緑の経済を主題とするリオ 2012 年サミットの支援に向けたアジア地域の市民社会団体からの提言案の策定
- APFED 優良事例・革新的取り組みに関する小冊子(2011 年 3 月刊行)

4-5 国連持続可能な開発会議(リオ+20)へのIGESの貢献<新規>

国連持続可能な開発会議(以下、リオ+20)に積極的に貢献するために、IGESでは主に、(i)リオ+20 準備プロセスに関する情報収集と分析、(ii)リオ+20 の二つのテーマ「持続可能な開発及び貧困根絶の文脈におけるグリーン経済」及び「持続可能な開発のための制度的枠組み」に関する議論の深化、(iii)リオ+20 に向けた政府間準備プロセスへの貢献、の 3 つの活動を実施している。PMO では、リオ+20 に向けた分野横断的なプロセスにおいて IGES が効率的かつ最大限可能なインパクトを生むために、関連業務の実施或いは調整を行っている。

<2010 年度の主な研究活動、成果及びインパクト>

- リオ+20準備委員会会合/非公式調整会合及び関連国際会合(第19回国連持続可能な開発委員会会合(CSD)、第26回UNEP管理理事会(GC)/グローバル閣僚級環境フォーラム(GMEF)、OECDグリーン経済戦略統合報告書作成プロセス等)における情報収集・分析
- 環境省請負業務を通じたリオ+20の二つのテーマに関する国際動向調査の実施
- リオ+20事務局による質問票調査(統合報告書及び事務局長報告書へのインプット)に対するIGES回答の提出
- UNESCAPによる質問票調査(アジェンダ21、アジェンダ21実施計画及びヨハネスブルグ実施計画のアジア太平洋地域における実施状況)に対するIGES回答の提出
- リオ+20準備プロセスや関連国際会合における日本政府代表団の支援:会期前(対処方針案へのコメント)、会期中(議事録作成及び情報収集/提供)、会期後(会議ポイントの報告)

4-6 第 4 期統合的戦略研究ピアレビューの実施

第 4 期統合的戦略研究の各プロジェクトについて、以下のとおりレビューを行い、ウェブサイトにおいてレビュー報告書を公開した。また 12 月にIGESシニアメンバーによる所内会合を開催し、レビュー結果の総括を行った。

- (1) 気候政策、市場メカニズム、LCS-Rnet:8 月 26 日
- (2) 企業と環境:9 月 2 日
- (3) 経済分析:9 月 17 日
- (4) PMO、政策ガバナンス、能力開発と教育、バイオ燃料:9 月 22 日
- (5) 廃棄物管理:9 月 23 日
- (6) 淡水資源管理、気候変動適応:10 月 8 日

II. 外部資金獲得のための戦略

1. 概要

IGESへの拠出金の確保に関して中長期的なリスクが増大しており、さらには、現下の経済危機の影響もあり、これまで資金拠出をしてきた中央政府、地方公共団体やその他機関の財政状況も悪化する中、IGESの戦略研究等を実施するために必要な資金確保もますます不透明感が増してきている。

一方、アジアにおいて地球環境問題等に関する戦略的研究を実施するニーズはさらに増大しており、そのため、IGESとして従来にも増して、外部資金の獲得を戦略的に展開していくことは不可欠となっている。IGESの研究計画や研究体制を勘案しながら、計画されている研究及び活動が適切に実施できる資金ソースを取捨選択して、資金獲得を展開していくことが必要となっている。

これまでの経験に基づき、下記の基本的アプローチを念頭に置きながら、積極的、戦略的に外部資金の獲得を目指した。

基本的なアプローチ

- (i) IGESのコアコンピタンス、ならびにアジアにおける研究ニーズに配慮した研究資金の確保を図る
- (ii) IGESのミッションに照らして、重要性の高いプロセスやネットワーク等に積極的に関与していく必要があり、そのための資金確保を行う
- (iii) 研究計画や研究体制を勘案しながら、計画している研究及び活動を適切に実施できる資金ソースを取捨選択する
- (iv) 費用対効果あまりに低い活動や、これまでの研究実績の積み上げにならない新規性の高い活動に対しては、慎重に対応する
- (v) 特に、海外の資金ソースを獲得する場合は、実績のある組織との連携が不可欠であり、国内外のIGESパートナーとの連携の下、資金獲得を目指す

2. 外部資金獲得実績

2010年度における外部資金獲得総額は約15.7億円であった⁴。以下に、資金ソース別に外部資金を獲得した主要な業務および獲得総額を示す。

2-1 政府系機関からの研究・調査業務

総額 1,263,844 千円

政府系機関からの請負・委託業務はIGESの研究活動に向いているものも多く、また柔軟性も高い。IGESの国際性を強みに、今後とも重要な資金リソースの一つとして、積極的に資金獲得を目指した。以下に、環境省からの獲得した調査研究業務を示す。

(a) 環境省

計 1,192,503 千円

- 低酸素社会国際研究ネットワーク運営実施業務
 - 生物多様性条約第10回締約国会議運営支援業務
 - クリーンアジア・イニシアティブ推進事務局運営等業務
 - アジア資源循環研究推進業務
 - アジア太平洋地域ハブセンター支援事業
 - 地球温暖化対策にかかる次期枠組検討関連調査業務
- など20件

(b) JICA

計 71,341 千円

- 気候変動対策プログラム・ローン(II)に係るアドバイザー及びモニタリング調査業務[継続]

⁴財務諸表「正味財産増減計算書」の受託事業収益の合計欄の額より公益目的事業4(JISE分)の受託事業収益の額を差し引いたもの

- アジア水環境カバナンス強化ワークショップ」コースに係る委託業務

2-2 政府系研究助成金

総額 181,929 千円

環境総合研究推進費(環境省)、科学研究費補助金(環境省・文部科学省)等の政府系助成金制度は提案型であり、IGES が研究計画に沿った研究を実施していく上で重要な資金リソースとなっている。昨年度は、下記研究テーマについて、助成金を獲得した。

(a) 環境省環境研究総合推進費

計 154,967 千円

- アジアの文化的多様性を考慮した長期低炭素政策の検討(S-6-2-1) [継続]
- 東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究(S-7-3-2) [継続]
- アジア太平洋地域における脆弱性及び適応効果評価指標に関する研究(S-8-3-4) [新規]
- 国際連携によるアジア途上国都市の低炭素型発展に関する研究(E-0906-3) [継続]
- アジア太平洋地域における政策パッケージ及び地域的政策協調の検討に関する研究(E-0802-7) [継続]
- アジア新興国: 国内政治および政策が気候変動政策に及ぼす影響に関する研究(E-0901-7) [継続]
- 東アジアの持続可能な都市・政策・技術シナリオプラットフォームに関する研究(B-0701-3) [継続]

(b) 循環型社会形成科学研究費補助金

計 633 千円

- 適正な国際資源循環を目指した製品中の有用物質および有害物質の管理のあり方に関する研究 [継続]

(c) 日本学術振興会科学研究費補助金B

計 243 千円

- 貿易に伴うCO2排出量の最適割当に関する研究: 低炭素政策に与える影響の観点から [継続]

(d) JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業

計 26,086 千円

- インドにおける低炭素技術の適用促進に関する研究

2-3 民間研究助成金の獲得

地球環境保全活動を対象にした研究活動に対する民間研究助成制度については、助成金額は必ずしも大きくないものの、提案型の助成金スキームであり、IGES に向けたものとなっている。昨年度においては、下記 7 件の研究テーマについて応募をしたものの、資金獲得に至らなかった。

(a) トヨタ財団 研究助成プログラム

- 生物多様性保全に向けた製品・サービス等のラベル・認証制度等の調査研究—製品と消費者との「自然とのつながり」を求めて—
- 低炭素社会にむけたバイオエネルギーの推進アプローチに関する研究
- PES Scheme for rice and rice products of Thailand
- Research on an approach toward low carbon society in rural community in Thailand: bioenergy promotion and poverty eradication

(b) 三井物産基金

研究助成プログラム

- アジアの視点から持続可能なグリーン経済実現に向けた提言～2012年「Rio+20 サミット」からの再出発～
- 持続可能な社会の実現に貢献するコミュニティ森林管理モデル構築

活動助成プログラム

- 持続可能な消費のための教育(ESC)促進のための政策決定者の能力開発: 北東アジアの地域

ネットワークおよび ESC リーダーシッププログラムの構築を通じて

2-4 外国からの資金獲得

総額 49,561 千円

アジアの研究機関や国際的な機関などとの連携拡大にもとづき、以下の資金を獲得した。

- エー・イー・コム(AECCOM)
- 東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)
- 持続可能開発国際研究所(IISD)
- オーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)

など 11 件

2-5 その他

総額 78,050 千円

政府系機関および民間企業からの委託業務をうけ、資金を獲得しているものを以下に示す。なお、〔 〕内は委託元を示す。

- 「日本モデル環境対策技術等に国際展開」に基づくインドネシアでの調査業務〔(財)国際環境技術移転センター〕
- 国際交流事業への協力について〔(財)日立環境財団〕
- 経済的価値の内部化による生態系サービスの持続的利用を目指した政策オプションの研究業務〔(株)三菱総合研究所〕
- アジアを中心とした資源循環システムの環境的、経済的、社会的影響評価に関する研究業務〔(株)三菱総合研究所〕
- 貿易と環境の相互支持性強化に関する基礎検討調査、国境調整措置に関する情報収集・分析調査業務〔三菱 UFJ リサーチコンサルティング(株)〕

3. プロセスへの関与

地球環境保全や自然環境保護及び整備を目的とした、多様なステークホルダーに開かれたネットワークの構築や政策プロセスへの関与は、「公益目的事業」の一つとして重視する必要がある、そのための資金確保を図った。以下に主要な活動を示す。

(1) アジアでの重要な政策プロセスへの関与

- アダプテーション・ネットワークのオペレーションを主導した。
- アジアコベネフィットパートナーシップを立ち上げた。
- ASEAN + 6 環境大臣会合に基づく持続可能な都市に関するハイレベルセミナーを主導した。

(2) 主要なステークホルダーとの戦略的ネットワークの形成

- UNEP 及び生物多様性条約事務局との MOU 並びに ADB との LOI を締結した。

4. 能力開発活動

これまで限定的に行われてきたが、能力開発活動を通じて IGES ネットワークの拡大が見込めるため、重要な活動の柱のひとつとして、その活動を拡大してきた。以下に主要な活動を示す。

- クリーン開発メカニズム(CDM)のホスト国政府・事業者等、現地関係者を対象にしたキャパシティビルディング(人材育成)を通じて、CDM プロジェクトの実現に貢献してきた。
- JICA が実施する「水環境ガバナンス強化ワークショップ」の実施機関として日本での研修(2 週間)を実施した。(なお、本研修は、JICA と IGES が事務局を務める WEPA の連携のもとに設置された研修コースである。)
- 世界銀行が主導する「TERI/IGES の気候変動に関するディスカサントラーニングコース」の準備を進めた。

Ⅲ. 情報の提供・発信

IGES の研究成果が、アジア太平洋地域の環境政策や環境に関する取組み等に反映されるよう、様々な媒体を活用し、多様な主体に対して研究成果を分かりやすく紹介するとともに、地球環境問題

に関する最新の政策・研究動向等の情報を幅広く収集し、世界に向けて発信した

1. ポリシーブリーフの発行

IGES は「ポリシーブリーフ」を通じ、研究成果を政策提言の形でタイムリーに発信することを目指している。第 5 期の初年度となる 2010 年度については、前研究期の成果も踏まえ、以下を発行した。

- 第 9 号「堆肥化の推進と住民参加によるごみ削減:スラバヤ市の廃棄物管理モデル分析」(日本語版)
- 第 10 号「持続可能な開発に向けたアジアの再生可能エネルギー戦略」
- 第 11 号「違法な木材貿易阻止に向けた税関間の協力」

2. 定期刊行物やその他出版物を通じた情報発信

IGES の研究活動や研究ネットワークを活用して入手した情報を紹介するため、ニュースレター「What's New from IGES」、「アジアの環境重大ニュース」、「年報」等の定期刊行物を発行している。2010 年度は、IGES の研究活動の紹介やセミナー等の開催報告に加え、以下の出版物を発行した。

- ニュースレター「What's New from IGES」(3 回):IGES 研究員による研究活動の解説記事や研究員紹介等
- 「2010 年アジアの環境重大ニュース」(2011 年 3 月):2010 年にアジア各国で起きた環境関連の重大ニュースを、アジア太平洋地域の 21 カ国及び 3 機関から収集して編集
- 「2009 年度 IGES 年報」

3. 情報コミュニケーション技術 (ICT) を活用した情報収集と発信

第 5 期研究計画初年度に入り、新研究体制や各グループの研究内容に合わせて IGES ウェブサイトの変更を行い、IGES の戦略研究活動や政策提言を含む研究成果をタイムリーに発信した。IGES ウェブサイトの 2010 年度月平均アクセス数は約 61,000 件であった。

- 環境情報サイト「IGES EnviroScope (エンバイロスコープ)」
本サイトの機能の一つである研究成果データベースにおいては、2010 年度は掲載データのさらなる拡充を図り、2011 年 3 月末は約 2300 件の研究成果情報が掲載されている。研究成果物のダウンロード数は年間 24 万件を超え、前年度ダウンロード数の 1.2 倍となった。
- メールニュース「E-alert」
ウェブサイトへの掲載情報と連動し、最新の研究動向及び成果をタイムリーに配信した。今年度は、27 件(162~188 号)の配信を行った。
- オンラインインタビュー「Monthly Asian Focus: 持続可能なアジアへの視点」
ウェブサイトの新コーナーとして、第一線で活躍する専門家へのオンラインインタビュー「Monthly Asian Focus: 持続可能なアジアへの視点」の連載を 2011 年 1 月より開始した。

4. 政策検討の場の提供

IGES では持続可能な開発のための国際フォーラム(ISAP)を開催し、国内外の重要な関係者間での政策に関する議論を促進する場を提供した。また、UNFCCC COP16 等の国際会議において、時宜を得たテーマによるサイドイベントを開催するとともに、アジア環境法執行ネットワーク(AECEN)、アジア太平洋地域適応ネットワーク、アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)、アジア欧州環境フォーラム(ENVForum)、アジア 3R 推進フォーラム、低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)、アジア水環境パートナーシップ(WEPA)等の事務局等として様々な会合を主催して、行政、企業、NGO/NPO、研究者等が議論に参加し、環境政策を検討する場を提供することにより、持続可能な社会の実現に向けた政策形成を促進した。

5. 地元への貢献及びセミナー等の開催

IGES は、研究活動及びその成果を広く紹介するため、関係機関と連携して、政府、企業、NGO 及び地元を含む一般市民を対象としたセミナー等を開催している。2010 年度は以下のセミナー等を開催した。

- 「地球温暖化問題最前線 ~自然科学・政治経済の現状と課題~」(葉山・2011 年 1 月)共催:財

団法人かながわ国際交流財団

- 「地球環境セミナー」
 - 第1回「COP10 直前緊急セミナー～COP10 で決まること、そして経済への影響は？～」(東京・2010年10月)(「TEEB(生態系と生物多様性の経済学)」最終報告書を踏まえ、2010年10月の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)における議論の行方やCOP10が経済や企業経営に与える影響等について議論を深めた。)
 - 第2回「COP16 結果速報と今後の展望」(横浜・2010年12月)(国連気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)の速報及び今後の展望について IGES 独自の考察を発表。)
 - 2011年3月開催予定であった第3回及び第4回セミナーは震災を受けて中止
- 「COP16 及び COP/MOP6 報告セミナー」(東京・2011年1月)共催:財団法人地球産業文化研究所－COP16 及び COP/MOP6 で実際に交渉に当たった政府関係4省庁の担当者が交渉経緯や決定事項、将来の見通し等についての報告を行い、地球温暖化問題における国際交渉についての情報を包括的に提供することで、気候変動問題に関する国際動向について、一層の理解の促進を図った。

IV.その他の活動

1. 戦略基金

IGES 戦略基金は、IGES 内で革新的な政策アイデアを促すことを目的として、2008年4月に導入された。2010年度には計6つのプロジェクト提案が提出された中から、以下の3つを実施した。

- (i) 気候変動と水不足への適応: ガンジス川におけるコミュニティの復元力を強化するための総合的な水および土地利用戦略(自然資源管理グループ)
- (ii) ASEAN 諸国における米作農業グリーン成長に向けた、戦略的な政策ツールとしての環境効率技術の応用(IGES バンコク事務所)
- (iii) アジア太平洋地域における参加型アプローチを促進するための制度的枠組みのモデル提示(プログラム・マネジメント・オフィスとガバナンスと能力グループとの連携で実施)

2. 研究員の能力開発と研究交流の促進

研究グループ間での情報交換の場として、またグループ共通の課題を検討する場として、所内ワークショップを開催した。また、国内外の関連する分野の研究者のIGES 訪問の機会を捉え、所内向けの特別講演会を企画・実施した。

3. エコアクション 21

IGES の持続性センターは、広範な中小企業、学校、公共機関などに対して、「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」エコアクション21の認証・登録制度を運営している。2010年度末には、エコアクション21の認証・登録事業者数が6,300件となった。

体制としては、2010年度で、エコアクション21審査人は全国で829人に増加、地域事務局は35都道府県47団体で昨年度と比べ増減はなかった。また、環境省による2009年11月の「エコアクション21ガイドライン2009年版」の改訂に伴い、2010年度には各地区で地域事務局主催による事業者向けのガイドライン改訂説明会を実施した。普及状況としては、一般の事業者の他、医療機関、大手自動車販売店、自治体、学校法人等による認証・登録が更に増え、自治体や教育機関、大手企業におけるエコアクション21への関心がますます高まった。

4. 賛助会員組織の充実

各種シンポジウム、セミナーへの優先招待、出版物の配布等の賛助会員向けサービス等を実施した。2011年3月31日現在の賛助会員数は次のとおりである。

	正会員	準会員	計
法人	15(+1)	0(0)	15(+1)
NGO	1(0)	0(0)	1(0)

個人	58(-5)	4(-1)	62(-6)
学生	2(-2)	1(0)	3(-2)
計	76(-6)	5(-1)	81 (-7)

注) ()内は昨年度比増減数

V. 特別会計事業

1 IPCC国別温室効果ガスインベントリータスクフォース(IPCC-TFI)技術支援ユニット(TSU)運営事業

技術支援ユニット(TSU)は、温室効果ガス排出・吸収量算定、報告及び軽減のための国際的に合意された手法及びソフトウェアの開発と改善、IPCC 参加国及びUNFCCC 締約国における前述の手法の使用を促進することを目的とする IPCC のインベントリータスクフォース(TFI)を支援している。

TSUは2010年度において、具体的には下記の各項目に示す活動を行った。また、IGES内の関連部門や他機関への活動を支援した。

1-1 IPCC排出係数データベース(EFDB)

EFDBは、IPCC インベントリーガイドラインを補完するための排出係数及び各種パラメータのデータベースである。インベントリー作成者は、EFDB から各国の状況に応じたデータを探することができる。TSUは、昨年度に引き続き EFDB の運営・維持、改良を目的として以下の活動を行った。

- データの収集とEFDB 編集委員会へ承認のためのデータ提案
- データの管理、及びデータの登録承認に関わる各種手続き
- 土壌からのN₂O排出に関するデータ収集のための会議を開催(12月、サンパウロ/ブラジル)
- 第8回 EFDB 編集委員会会合を開催(12月、サンパウロ/ブラジル)

1-2 温室効果ガスインベントリーに関する各種専門家会議

TSUは2006年IPCC ガイドラインのユーザーを支援するため、また追加的ガイダンスが必要なトピックに関し、下記の専門家会議を開催した。これらのトピックはインベントリー編集者たちが難しさを感じそれ故に TFI のビューローメンバーにより識別された分野や懸案であった。

- 「モデルと観測データの利用に関する会議」(8月、シドニー)
- 「第22回タスクフォースビューロー(TFB)会議」(8月、シドニー)
- 「伐採木材、湿地 及び土壌からのN₂O排出に関する会議」(10月、ジュネーブ):本会合は UNFCCC からの要請により開催した。
- 「湿地に関する追加的ガイダンスのためのスコーピング会議」(2011年3月、ジュネーブ): 本会合は UNFCCC からの要請により開催した。

また、2009年度に開催された会議のトピックである「管理された土地の代替利用の再考」、「FAO データセットの利用」、「排出ガスインベントリーの不確実性と正当性」、などの議論の結果を報告書として出版し、その普及活動を行った。

1-3 2006年IPCCガイドラインのソフトウェアの製作

TSUは、2006年IPCCガイドラインの使用促進、教育的利用のため、デフォルト手法を用いた排出量の計算ソフトウェアの開発を行っている。2010年度には、以下の活動を行った。

- 2009年度に引き続き、全ての部門(工業プロセス及び製品利用部門、農業、林業及び他の土地利用部門、廃棄物部門)について、ソフトウェアの改善・開発
- ソフトウェアのデモ版を評価する会議を開催(12月、サンパウロ)

2. アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)事務局事業

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は、アジア太平洋地域における地球変動研究を促

進し、地球変動研究への途上国からの参加を推進し、科学研究と政策決定との連携を強化することを目的とする政府間ネットワークである。地球変動研究に携わる途上国を中心とする研究者の育成・支援のため、次の事業を行った。

2-1 公募プロジェクトに対する支援業務

(1) 地球変動研究の支援

APN 第 15 回政府間会合(IGM)で 2010 年度事業として決定する国際共同研究プロジェクトに対して、支援を行った。

(2) 持続可能な開発のための途上国における科学的な能力開発・向上プログラム(CAPaBLE)実施業務

途上国の科学的な能力の開発・向上を集中的に行うため、若手研究者等に対する能力向上事業及び途上国の有力研究者による国際共同研究推進事業を展開した。

(3) 地域に根ざした地球変動研究の実施

- 兵庫県と連携した事業実施
- 沿岸域管理強化の研究実施

2-2 政府間会合等開催業務

第 16 回政府間会合及び科学企画グループ(SPG)会合をスリランカのコロンボで開催した。

3. 国際生態学センター(JISE)事業

生態学を通じて持続的発展が可能な社会の実現をめざし、地域から地球規模にいたる環境回復と環境創造に向けた実践的な調査研究と環境問題に係る研修や環境情報の収集提供等を行い、もって学術研究の振興と地域環境及び地球環境の保全・回復に寄与することを目的として、以下の事業を行った。

3-1 研究開発事業

熱帯林等の再生に関する研究(マレーシア、ブラジル、ケニヤ)、アジア・太平洋地域などに関する現存および潜在自然植生の調査研究(タイ、岩手県)、地域生態系の構造と動態の研究(ラオス、北陸、相模湾)、環境保全林の防災機能に関する研究、生物多様性の保全に関する植生学的研究(琵琶湖、伊豆)等の生態学・植生学を主軸とした環境保全・回復に関する実践的研究を行った。以上の研究には自主財源を初め新技術開発財団、河川環境管理財団、国土緑化推進機構など多くの外部研究助成金を受領した。成果は国際植生学会、日本生態学会、植生学会(日本)に公表した。また、国、自治体、民間企業と共同で地域の森林再生の事例研究に取り組むとともに、大学、他研究機関等とのネットワークの強化を図った。

さらに、IGES本部との連携の下で、2008 年湘南国際村において実施された「IGES10 周年記念 3000 本植樹」後の2年後の育樹祭(2010 年 5 月)を指導・実施した。

3-2 人材育成事業

環境プロジェクトの計画や実践活動を行っている企業・団体の職員等を対象に、環境保全林形成を最終目標とした生態学研修を実施した。また、昨年度に引き続き独立行政法人国際協力機構(JICA)より研修事業(2010 年度地域別研修「荒廃地の植生回復プログラム」)を受託し、当センターの上級研修と位置付け、海外からの9名を対象とした研修を実施した。さらに一般市民等を対象とした環境学習など、生態学を通じた環境保全・回復に資する人材育成のための事業を実施した。

3-3 交流事業

植物社会学的な植生に関する情報(植生体系、植生単位など)のデータベースの整備及びインターネット上での情報公開を行うとともに、横浜国立大学 GCOE と共同で、2011 年度の公開に向けた植生調査資料データベースの整備を推進した。また、研究者・学生などを対象とした JISE 公開研究会を 2

回開催し、研究成果の共有や交流を進めた。

3-4 普及啓発事業

2010年7月に3000本の植樹を目的としたボルネオ熱帯林植樹ツアーを、2010年8月にドイツエコツアーを実施した。JISEセンターの事業や研究所長、研究員の環境保全への取組等をウェブサイトですべて公表し、研究成果を掲載した紀要「生態環境研究」を発行するなどの普及啓発のための事業を行った。

VI 組織運営

1. 理事会・評議員会の開催

次のとおり定例の理事会及び評議員会を開催した。

第28回理事会

開催日： 2010年6月25日
開催場所： 地球環境戦略研究機関本部
主な議題： 2009年度事業報告(案)及び決算報告(案)の承認について
評議員の選任について
新公益法人への移行後の最初の評議員の選任方法の承認について
新公益法人制度への対応に向けた機関設計(案)の承認について

第17回評議員会

開催日： 2011年2月26日(午前)
開催場所： 地球環境戦略研究機関本部
主な議題： 2011年4月以降の理事及び監事の選任について
新公益法人制度移行後の理事の選任について

新公益法人制度移行後の新定款(案)の承認について
2011年度事業計画(案)及び予算(案)について
バンコクにおける地域事務所の設置について

第29回理事会

開催日： 2011年2月26日(午後)
開催場所： 地球環境戦略研究機関本部
主な議題： バンコクにおける地域事務所設置及び関係規程の承認について
2011年度事業計画(案)及び予算(案)の承認について
2011年4月以降の評議員の選任及び顧問、参与の推薦について
新公益法人制度移行後の新定款(案)の承認について

2. MSS会議

戦略研究実施上の課題について議論するとともに、各研究グループの活動等についての情報交換を行うため、シニアスタッフによる所内会合を計11回開催した。

3. 新公益法人制度への対応

2008年12月から新たな公益法人制度が施行され、現行の公益法人は2013年11月末までに「公益社団法人・公益財団法人」又は「一般社団法人・一般財団法人」への移行又は解散しなければならない。IGESとしてもこの新しい制度に対応する必要があることから、2009年度に引き続き、所内で検討を行った。公益財団法人への移行に向け、公益法人認定基準への適合可否、理事会・評議員会等のIGESの基本的なガバナンスの機関設計等について、検討結果を2010年6月の理事会に報告した。その後もEメールによる理事・評議員との意見交換により新公益法人定款案をまとめ、2011年2月の理

事会・評議員会に提出し、承認された。また、定款に記載する新法人の評議員及び理事を選任するため、評議員については「評議員選定委員会」を設置して2011年1月に評議員選任を行い、理事については2011年2月の評議員会において選任を行った。

4. 研究スタッフ・事務スタッフ

職員数(2011年3月31日現在)

			(短期雇 用)	(外国 籍)
研究職員	戦略研究プロジェクト	95	(38)	(31)
	特別会計	9	(0)	(3)
事務職員	管理業務	21	(9)	(1)
	研究支援	28	(19)	(1)
	特別会計	16	(6)	(3)
計		169	(72)	(39)

※ 短期雇用職員及び外国籍職員の数は内数